

PCB廃棄物の早期処理に係る国の取組

平成28年度
環境省産業廃棄物課

目次

1. PCB特別措置法の改正について
2. PCB廃棄物処理基本計画の変更について
3. 法改正後の主な取組について
4. 電気事業法との連携について
5. 地方環境事務所の体制強化について
6. JESCO再発防止策の指導・監督の強化について
7. 平成29年度予算について

1. PCB特別措置法の改正について

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の概要

背景

- PCB(難分解性で慢性毒性を有する化学物質)は、カネミ油症事件(昭和43年)を契機にその毒性が社会問題化し、昭和47年以降製造中止。その後、民間主導で全国39カ所にて処理施設の設置が試みられたが、いずれも住民同意が得られず、30年間以上、処理されず。
- 平成13年、PCB特措法を制定し、国が中心となって、立地地域の関係者の理解と協力の下、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)の全国5カ所の事業所に処理施設を整備し、高濃度PCB廃棄物の処理を実施。
- 事業所ごとの計画的処理完了期限は、地元との約束で、最短で平成30年度末。しかし、処分委託しない事業者や使用中のPCB使用製品も存在し、その達成が危ぶまれる状況。



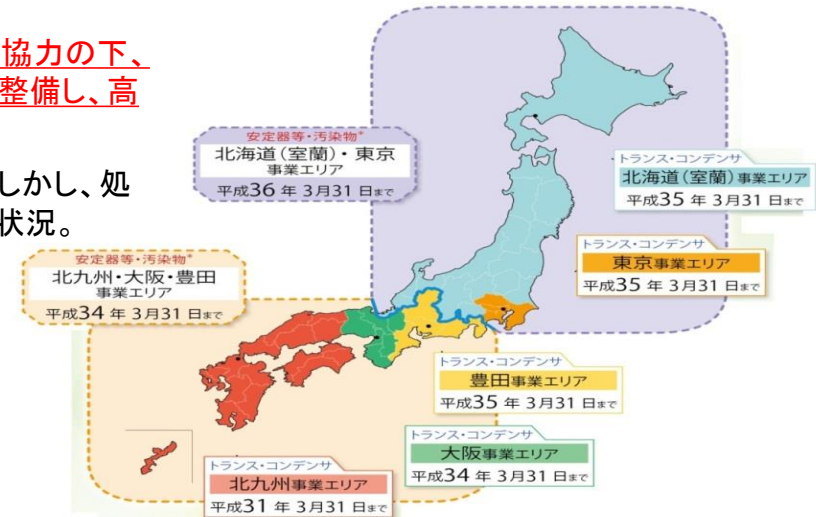
変圧器



コンデンサー



安定器



法律の概要

1. PCB廃棄物処理基本計画の閣議決定 (第6条)

政府一丸となって取り組むため、PCB廃棄物処理基本計画を閣議決定により定める。

2. 高濃度PCB廃棄物の処分の義務付け (第10条、第12条、第18条、第20条及び第33条)

保管事業者は、計画的処理完了期限より前の処分を義務付け、義務違反に対しては改善命令ができることとする。命令違反には罰則を科す。(使用中の高濃度PCB使用製品についても、所有事業者は、計画的処理完了期限より前に廃棄することを義務付け。電気事業法の電気工作物に該当する高濃度PCB使用製品については、同法により措置。)

3. 報告徴収・立入検査権限の強化 (第24条及び第25条)

PCB特措法に基づく届出がなされていない高濃度PCB廃棄物等について、都道府県等による事業者への報告徴収や立入検査の権限を強化する。

4. 高濃度PCB廃棄物の処分に係る代執行 (第13条)

保管事業者が不明等の場合に、都道府県等は高濃度PCB廃棄物の処分に係る代執行を行うことができることとする。

PCB特別措置法改正(平成28年8月施行)の主な内容

※赤字が今回の法改正による措置

- PCB廃棄物処理基本計画の期限の達成のためには、期限内に、以下のフロー図の各項目を全て満たすことが必要。
- 高濃度PCB廃棄物の現在の処理の進捗状況を踏まえれば、相当アクセルを踏まなければ処理期限内に処理を終えることは困難な状況。
→政府一丸となって取り組むため、PCB廃棄物処理基本計画を閣議決定(第6条)

① 高濃度PCB廃棄物及び使用中の高濃度PCB使用製品の掘り起こし調査が完了し、全て把握されること

② 使用中の高濃度PCB使用製品が全て使用を終了すること

→ 報告徴収・立入検査権限の強化(第24条・第25条)

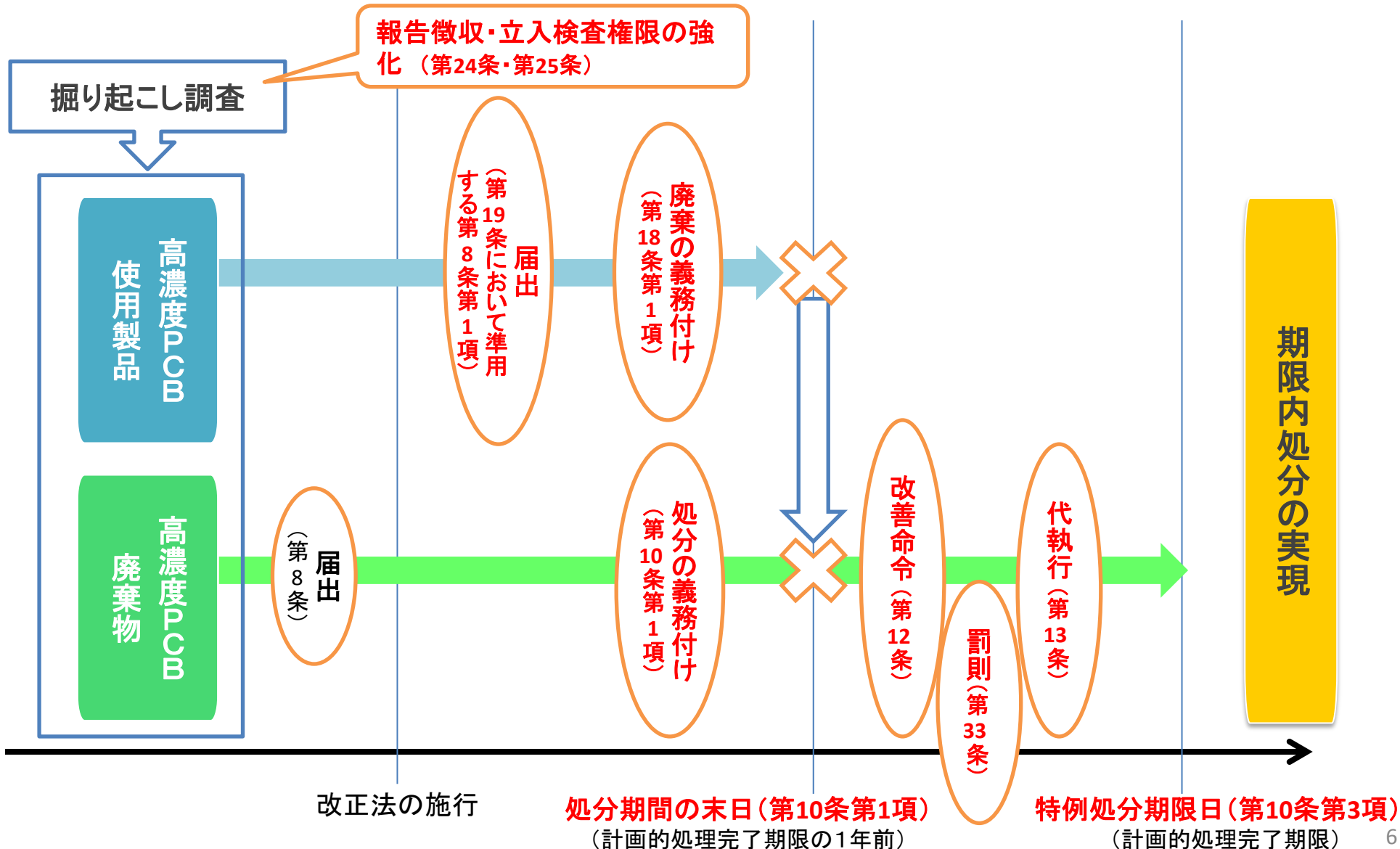
→ 使用中の高濃度PCB使用製品の廃棄の義務付け(第18条)

③ 届出がなされた全ての高濃度PCB廃棄物について、JESCOへの処分委託が行われること、その後速やかに当該PCB廃棄物がJESCOに搬入され、適正に処理されること

- 計画的処理完了期限の一年前の高濃度PCB廃棄物の処分又は処分委託の義務付け(第10条)
義務違反者に対する改善命令(第12条)
高濃度PCB廃棄物の処分に係る代執行(第13条)

改正法の措置のフローまとめ(赤字が今回の追加的措置)

政府一丸となって取り組むため、PCB廃棄物処理基本計画を閣議決定にて策定(第6条)



2. PCB廃棄物処理基本計画の 変更について

PCB廃棄物処理基本計画の概要について①

第1章 PCB廃棄物の確実かつ適正な処理の推進に関する基本的な方針

- 高濃度PCB廃棄物はJESCOで処理、低濃度PCBは民間事業者（環境大臣の認定、都道府県市の許可）で処理することを基本とする。
- 高濃度PCB廃棄物は、計画的処理完了期限を達成するため、PCB特措法に基づき処分期間（計画的処理完了期限の1年前）又は特例処分期限日（計画的処理完了期限と同じ日）内に処分委託を行わなければならない。
- 低濃度PCB廃棄物は平成39年3月31日までに処分委託を行わなければならない。
- 保管事業者、所有事業者、処分業者、収集運搬業者、製造者、国、地方公共団体の役割分担を明確化。

第2章 PCB廃棄物の発生量、保管量及び処分量の見込み

- 処分量の見込みは、大型変圧器等：約3.6千台、大型コンデンサー等：約8万台、安定器：約390万個、小型変圧器・コンデンサー：約60万個、その他汚染物等：660トン。
- 最新の処理の見込み量等を毎年度公表する。

第3章 PCB廃棄物の確実かつ適正な処理を計画的に推進するために必要な措置に関する事項

【高濃度PCB廃棄物・高濃度PCB使用製品】

- 都道府県市における掘り起こし調査終了の目標期日の策定、必要な場合の立入検査等。
- PCB廃棄物早期処理関係者連絡会の活用による関係者の連携強化。
- 特別措置法と電気事業法の届出の情報共有、データの一体化。
- 都道府県市の行政代執行への支援、製造者への資金出えんその他の協力要請。

【低濃度PCB廃棄物・低濃度PCB使用製品】

- 低濃度PCB使用製品・廃棄物の実態把握、処理体制の充実。

PCB廃棄物処理基本計画の概要について②

第4章 PCB廃棄物の処理施設の整備その他PCB廃棄物の確実かつ適正な処理を確保するために必要な体制に関する事項

- 高濃度PCB廃棄物の処理の推進のためのJESCO、都道府県市、国の取組内容を明確化。
- 低濃度PCB廃棄物の処理の推進のための都道府県市による特別管理産業廃棄物の処分業の許可制度、民間事業者の無害化処理認定施設による処理体制の充実・多様化

第5章 政府が保管事業者としてそのPCB廃棄物の確実かつ適正な処理のために実行すべき措置に関する事項

- 各省庁は、その所掌事務に係る施設・事務所・事業所において自らが保管・所有している高濃度PCB廃棄物等の率先処理に当たっての実行計画を策定し、計画の実施状況を毎年度公表する。

第6章 PCB廃棄物の確実かつ適正な処理の推進に関し必要な事項

- 本計画の進捗状況は、少なくとも1年ごとに、必要に応じて更に短い期間で点検を実施。期限の達成が困難と認められれば、更なる追加的方策を講じることを躊躇せず、本計画の見直しを行うこと。

3. 法改正後の主な取組について

PCB廃棄物処理に係る取組

＜関係者連携の促進＞

- 国（環境省、経産省）、関係自治体、電気保安関係事業者、日本電機工業会（JEMA）、日本照明工業会（JLMA）、処理業者（JESCO）から構成される「PCB廃棄物処理関係者連絡会」を各地域で開催し、関係者間で取組の共有等を実施。
- 経済産業省において、電気事業法に基づき、電気主任技術者の職務として高濃度PCB含有電気工作物の有無を確認することを追加。

＜周知・広報＞

- 平成28年9月から平成29年2月にかけて、全国19カ所（各会場150名程度）で事業者向けの説明会を実施（経産省・環境省で共催）。制度改正の内容や、処理に向けた手続き、PCB使用機器の掘り起こしの方法等を直接説明。
- 中国・四国・九州・沖縄各県の変圧器・コンデンサーの処分期間の末日（平成30年3月31日）まで500日を迎えた11月16日には、関係省庁及び自治体のTwitter等により一斉広報を実施。

環境省における今後の広報の取組について

- 環境省では今後、以下の広報を予定。マスメディアを活用した広報の実施時期は、北九州事業エリアの変圧器・コンデンサー等の処分期間1年前等、効果的な時期を検討。
 - 業界紙(日刊工業新聞)全段広告
 - 地方紙(中国・四国・九州地方をカバーする主要地方紙各紙)全段広告
 - 地方テレビでの番組内プロモーション
 - チラシ(A4表裏)
 - ポスター
 - 環境省「PCB早期処理情報サイト」リニューアル 等
- また併せて、関係省庁、地方公共団体、その他関係者と連携して以下を行うことで、より効果的な広報を行うことを検討。
 - 広告掲載時期に合わせた各団体の広報誌等によるPR、SNSの活用
 - チラシ、ポスター等の共同配布、掲示、業界団体等への周知
 - 「PCB早期処理情報サイト」の相互リンク
 - その他、地方公共団体のキャラクターの活用等、工夫によるニュース性を高めた広報の検討 等

政府の率先実行の取組状況

＜率先実行＞

- 処理期限の実現のため、政府自身が保管・所有する高濃度PCB廃棄物等について、保管事業者として率先処理が必要。
- PCB廃棄物処理基本計画に基づき、各省庁における保管・所有状況の調査、実行計画の策定等、取組を進めていくことが必要。
- 11月には、関係省庁連絡会議を設置し、以下の事項に取り組むこととしている。

＜各省庁の取組事項＞

1. 自ら管理する施設等の実態調査
 - ・ 自ら管理する施設等を対象に、保管・所有の届出状況の調査を実施するとともに、掘り起こし調査を実施する。
2. 所管する独立行政法人等への要請
 - ・ 所管する独立行政法人等に対し、保管・所有の状況の把握及び早期処理の要請を行う。
3. 所管団体等への周知
 - ・ 所管業界団体等に対し、早期処理について周知する。
4. 各省庁で1～3を内容とする「高濃度PCB廃棄物処理実行計画」の策定

高濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査

- ◆ 最初に期限を迎える中国・四国・九州・沖縄各県については、全県市着手済みであり、フォローアップ段階や未達事業者への対応に当たっている状況（28年8月時点）。
- ◆ 掘り起こし調査の進捗状況については、各県市が目標期日を定め取り組むとともに、環境省が年2回程度の調査により各県市をフォローアップ。

都道府県市

国

準備段階

（アンケート調査対象事業者の選定、調査票の作成）

アンケート調査

（アンケート調査票を発送、回収、集計）

未回答の事業者等への電話、訪問調査

（高濃度PCB（安定器等）の所有事業者の調査）

未処理事業者の一覧表作成

未処理事業者への指導等

〔・都道府県市への届出
・JESCOへの登録〕

その後、必要に応じ、法に基づく報告徴収、立入検査、改善命令、行政代執行を実施。

- ・掘り起こし調査対象事業者リストの作成（自家用電気工作物の届出事業者だけで約86万事業者）
- ・掘り起こし調査マニュアルの改訂
- ・相談窓口の設置、現場に自治体支援の専門家を派遣
- ・全国的な広報の実施による理解の促進
- ・電気事業法の観点からの掘り起こし
- ・進捗状況の把握

保管事業者、所有事業者

事業場内にPCB含有機器がないか
徹底確認

アンケート調査票に回答

都道府県市の調査に協力

都道府県市の指導に従い
処分を進める

4. 電気事業法との連携について

電気事業法の高濃度PCB含有電気工作物に係る早期廃止の措置について

1. 所定の期限後の使用禁止 (技術基準省令・告示の改正)
2. 判明時の届出、管理状況 (廃止予定年月) の届出等 (報告規則・PCB内規の改正)
3. 電気主任技術者による有無の確認 (主任技術者内規の改正)

1. 所定の期限後の使用禁止

[電気事業法]

第39条 設置者に対して、技術基準を維持することを義務づけ

参考資料 1 の 1 頁

[技術基準省令] (改正)

附則第2項 設置者に対して、告示の電気工作物を告示の期限の翌日以後、使用禁止を義務づけ

参考資料 1 の 2 頁

[告示] (改正)

第1条 使用禁止の12種類の電気工作物を規定

参考資料 1 の 2 頁

第2条 PCB特措法と同様に、区域ごとの期限を規定

参考資料 1 の 3 頁

(注1) 「技術基準省令」とは、電気設備に関する技術基準を定める省令(平成9年通商産業省令第52号)のこと。

(注2) 「報告規則」とは、電気関係報告規則(昭和40年通商産業省令第54号)のこと。

(注3) 「告示」とは、平成28年経済産業省告示第237号のこと。

(注4) 「PCB内規」とは、ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する電気工作物等の使用及び廃止の状況の把握並びに適正な管理に関する標準実施要領(内規)(平成28年10月25日20161005商局第1号)のこと。

(注5) 「主任技術者内規」とは、主任技術者制度の解釈及び運用(内規)(平成25年1月28日20130107商局第2号)のこと。

2. 判明時の届出、管理状況 (廃止予定年月) の届出等

[電気事業法]

第106条 設置者に対して、報告の徴収ができることを規定

参考資料 1 の 3 頁

[報告規則] (改正)

第4条の2 設置者に対して、判明・変更・廃止時等都度の届出、管理状況(廃止予定年月)の毎年6月末までの届出、廃止予定年月を延期した場合の変更届出を義務づけ

参考資料 1 の 6 頁

[告示]

第1条 報告対象の12種類の電気工作物を規定

参考資料 1 の 6 頁

[PCB内規] (改正)

3. 告示の期限まで残り1年となつてから判明したものは、判明時の届出に、管理状況の添付を規定

参考資料 1 の 7 頁

4. 上記3.の管理状況の廃止予定年月を延期した場合の変更時の届出に、変更後の管理状況の添付を規定

参考資料 1 の 7 頁

7. 設置者に対して、管理状況の届出のため、年次点検等において、電気主任技術者等に高濃度PCB含有電気工作物の有無を確認させることが必要である旨を規定

参考資料 1 の 8 頁

3. 電気主任技術者による有無の確認

[電気事業法]

第43条 主任技術者に対して、職務を誠実にを行うことを義務づけ

参考資料 1 の 10 頁

[主任技術者内規] (改正)

1の2. 主任技術者の職務には、高濃度PCB含有電気工作物の有無の確認が含まれることを規定

参考資料 1 の 12 頁

PCB特措法と電気事業法の運用上の連携の方針について

1. 電気事業法による掘り起こし調査の際の連携

- 電気事業法の年次点検等を活用した掘り起こし調査の際、PCB廃棄物となったものについて、遺漏なく都道府県市に届け出るよう、事業者への周知に協力を求める。
- 加えて、廃棄物となったPCB含有電気工作物を電気室等にそのまま残置している事例もあり、速やかに処分するよう働きかけることを求める。

2. 都道府県市がアンケート調査により行う掘り起こし調査における連携

- アンケート調査を行った後に、新たに自家用電気工作物の届出を行ったものは、使用中のものが主たる対象となることから、電気事業法による掘り起こし調査で確認を行う。
- 都道府県市が再送したアンケートについて、可能な範囲で、産業保安監督部を協力機関として記名することで、電気保安関係者の調査への協力を促す。

3. 電気関係報告規則に基づく届出情報の提供に係る都道府県市との連携

- 電気関係報告規則に基づく届出情報を産業保安監督部から都道府県市へ提供することについては、地域ごとの状況変化に応じ、可能な限り速やかに提供していくよう努めることとする。
- 産業保安監督部は、都道府県市に対し、届出状況に応じて、産業保安監督部へ情報提供を依頼すべきタイミングを適時電話等で連絡する。

5. 地方環境事務所の体制強化について

環境省地方環境事務所におけるPCB担当任期付職員の募集について

PCB廃棄物の保管事業者がJESCOに処分を委託しなければならない処分期間のうち、**北九州事業エリアの変圧器・コンデンサーにおいては平成29年度末まで、北九州・大阪・豊田事業エリアの安定器及び汚染物等においては平成32年度末まで**と目前に迫っており、国としてもPCB廃棄物・PCB使用製品の保管・所有事業者への指導及び都道府県市への助言等を行うことのできる十分な体制を整備し、PCB廃棄物を一日でも早期に処理するため、任期付職員を募集し、体制を増強することとした。

地方環境事務所	職位	募集人数	採用期間
中部地方環境事務所 (名古屋市)	補佐(PCB担当)	1	平成29年4月1日より平成31年3月31日までの2年間(予定)
近畿地方環境事務所 (大阪市)	補佐(PCB担当)	1	同上
中国四国地方環境事務所 (岡山市又は高松市)	補佐(PCB担当)	1	同上
	PCB処理対策専門官	2	同上
九州地方環境事務所 (熊本市又は福岡市)	補佐(PCB担当)	1	同上
	PCB処理対策専門官	2	同上

従事する業務

- 未処理のPCB使用製品及びPCB廃棄物を網羅的に把握する調査(掘り起こし調査)、処分の促進等に関する専門的・技術的視点からの助言又は勧告
- 事業者や関係省庁地方機関、環境省本省との調整
- 国自ら事務(報告徴収、立入検査、改善命令、行政代執行等)を執行する際の調整
- 掘り起こし調査、処分の促進等に関する進捗の加速化が必要な都道府県市への助言、勧告、是正の指示等
- その他、必要に応じて廃棄物・リサイクル対策課が所管する業務

主な応募要件

- 以下のいずれかの資格・業務に従事した経験を有すること
- (a)第一種電気工事士又は第二種電気工事士
 - (b)電気主任技術者
 - (c)電気設備の保守点検の業務
 - (d)PCB使用製品の製造等に関する業務
 - (e)行政機関におけるPCB又は電気保安に係る業務
 - (f)行政機関における行政代執行等に係る業務

6. JESCO再発防止策の 指導・監督の強化について

1. JESCOの安全管理体制の強化

(1) JESCOの処理施設の健全性確保のための支援策強化

- JESCOの施設の補修・更新について支援を実施。(28年6月国庫補助金交付決定)
- 引き続き、長期保全計画に基づき、処理施設の適切な補修又は更新を確保。

(2) PCB廃棄物処理事業検討委員会等の技術的検討プロセスへの参画

- 28年10月にJESCOが開催したPCB廃棄物処理事業検討委員会及び各地域のPCB処理事業部会(28年7月、29年1月北九州処理事業部会等)、並びに28年11月開催の技術部会、28年12月開催の作業安全衛生部会に出席し、JESCO内部の技術的検討プロセスに国も参画。
- 法制度面の対応を説明するとともに、有識者からのJESCOへの指導内容を聴取。

(3) 実効ある再発防止策の実施

- 28年4月、7月及び10月にJESCOが開催した、ガバナンス及びコンプライアンスに関する有識者委員会に出席し、再発防止策の実施状況の確認、改善策の検討等にJESCOと一体となった取組を実施。

(4) 国とJESCOの定期的な協議の実施

- (2) のPCB廃棄物処理事業検討委員会の場を活用して、国とJESCOで協議を実施。
- 今後も、国とJESCOで年2回程度を想定した定期的な協議を行う。

2. JESCOに対する指導・監督体制の強化

(1) 立入検査の実施

- 29年1月にJESCO本社及び28年6月及び29年1月に北九州事業所の立入検査を実施し、再発防止策が確実に実施されていることを確認するとともに、体制面の改善点を指導。
- 今後も、JESCO本社及び各事業所に対し、原則年2回の立入検査を行うこととしている。

(2) 報告徴収の実施

- 再発防止策のうち、以下については、年に一度、JESCOから報告を求めることとしており、平成28年6月23日付けで、JESCOに平成27年度の活動報告等について報告徴収を行い、同月24日にJESCOより報告書を受領。
 - ① JESCOの環境安全監査室の年間活動報告(監査結果)
 - ② 内部統制監査チームの年間活動報告(監査結果)
 - ③ 上記活動を受けたJESCOにおける対策の実施状況

(3) 再発防止策のフォローアップ

- JESCOにおいて再発防止策を定期的にフォローアップし、年に一度、その内容を国に報告するよう求めることとしており、平成28年6月に、PCB廃棄物処理事業検討委員会等での報告内容及び再発防止策の実施状況について、国とJESCOで協議。
- この報告内容を踏まえ、更なる対策の実施の必要性等を検討し、引き続き、JESCOを指導・監督。

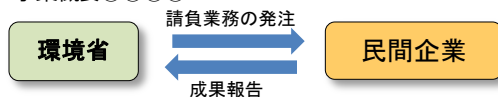
7. 平成29年度予算について

背景·目的

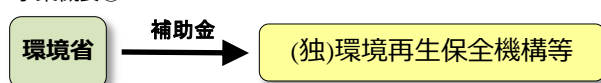
- 平成26年6月にPCB廃棄物処理基本計画の変更を行い、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)による全国5箇所のPCB処理施設の期限を延長。この際、地元自治体の受入条件として、「期限の再延長はしない」ことを約束
- 地元と約束した期限を確実に達成するため、平成28年4月にPCB特措法を改正し、原則、約束期限の1年前までに保管事業者に対してJESCOへの処分委託を義務付け
- 改正法で処分委託を義務付けた処分期間は、**北九州事業エリアの変圧器・コンデンサー等は平成29年度末に終期を迎えるという逼迫した状況**
- 期限達成には、国内にある全ての高濃度PCB廃棄物の処分委託が必要であり、地方自治体が把握していない高濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査の早急の完了、処理費用の軽減等が重要である。また、安全第一とした適正かつ確実な処理のための処理施設の更新・補修が必要
- 一方、低濃度PCB廃棄物については、処理促進のための受け皿の充実・多様化が必要

事業スキーム

事業概要①②③④



事業概要⑤



事業概要⑥⑦



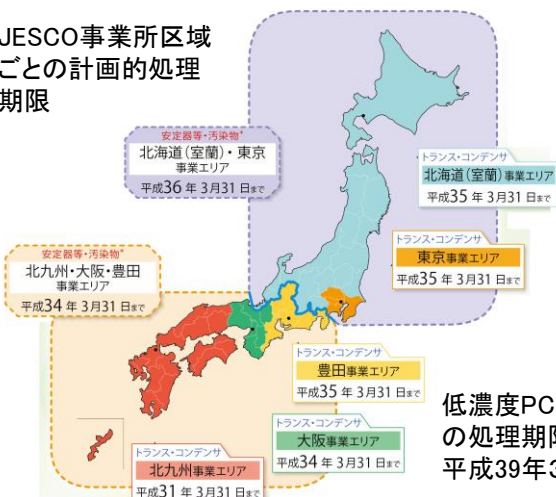
事業概要

- ① 地方自治体や掘り起こし調査対象事業者からの調査実施に係る相談に対応するための専門家を派遣し、現場に出張して直接支援を行い、調査の効率化・早期化を図る
- ② 地方自治体の掘り起こし調査の実施状況及び調査結果を集約し、これをインターネット等で公開することにより、調査の進捗状況を管理
- ③ あらゆる広報の活用及び重点的な周知徹底により保管事業者等に対して早期処理の促進を図る
- ④ 低濃度PCB廃棄物について、処理技術の評価や施設の認定を行い、無害化処理認定制度の着実な運用を図る
- ⑤ PCB廃棄物処理基金を(独)環境保全再生機構に造成し、国及び都道府県が協調した中小企業者等に対する処理費用軽減補助やPCB使用製品製造者と協調した行政代執行に係る自治体の負担軽減のための支援費用の積立等を行う
- ⑥ JESCOの設備の安全性について点検、補修更新及び処理能力向上のための改造を行う
- ⑦ JESCOに対し、処理施設のPCB除去及び撤去を行うための資金を出資する

期待される効果

- 地方自治体の行う掘り起こし調査の実施加速化
- JESCOの計画的処理期限内での高濃度PCB廃棄物の処理完了
- 低濃度PCB廃棄物の処理促進及び期限内処理の履行
- PCB処理施設の健全性の確保

JESCO事業所区域
ごとの計画的処理
期限



低濃度PCB廃棄物
の処理期限：
平成39年3月31日

地方自治体における掘り起こし調査の加速化の支援

広報によるPCB廃棄物及び使用製品の早期処理の促進

中小企業者等への高濃度PCB廃棄物の処分費用負担
軽減補助や行政代執行に係る自治体の負担軽減のた
めの支援等

JESCOの設備の点検、補修、改造

JESCOでの処理完了後のPCB除去及び原状回復のための費用積立

イメージ

- JESCOの計画的処理期限内での高濃度PCB廃棄物の確実かつ早期処理の完了
- PCB処理施設の安全性の確保



背景・目的

- 各地域において低炭素化を進めるためには、照明のLEDを推進することが効果的であるが、初期投資の負担や光熱費削減メリットが享受されにくいなどの理由で、LED照明の導入が進みにくいケースがある。
- これらの状況を踏まえ、小規模地方公共団体や商店街の街路灯等のLED照明導入の支援を行い、地域一体となった低炭素社会の実現を推進する。
- また、昭和47年に製造が中止され、未だ相当数存在するPCB使用照明器具をLED照明に交換し、適正処理することでCO2削減効果が見込まれる。PCB使用照明器具は、期限内に適正処理する必要があるが、交換に必要な買い替え費用等がその障害となっている。
- 本事業では、地域におけるLED照明の導入促進を図るとともに、PCB使用照明器具のLED照明への交換を支援することでPCB早期処理を促進するとともに、CO2の削減を図り低炭素化社会の実現を推進する。
- 以上の取り組みによりLED等の高効率照明を2030年までにストックで100%普及を目指す。

事業概要

1. 地域におけるLED照明導入促進事業

小規模地方公共団体(人口25万人未満)の地域を対象に、以下のLED照明導入事業を支援する。

(1) 街路灯等のLED照明導入促進事業

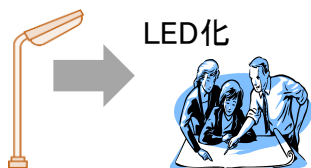
地域内の街路灯等をリース方式の活用によりLED照明に更新するために必要な計画策定費用及び計画に基づくLED照明の取付け工事費用を支援する。

(2) 商店街における街路灯等のLED照明導入促進事業

商店街の街路灯等(屋外照明)をリース方式の活用によりLED照明に更新するために必要な取付け工事費用を支援する。

2. PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

PCB使用照明器具をLED一体型器具に交換することにより生じるPCB廃棄物の早期処理が確実な場合に限り、LED一体型器具の導入及び設置に係る費用の一部を支援。



地域の低炭素社会の実現に寄与！

1. 地域におけるLED照明導入促進事業



(1) 街路灯等のLED照明導入促進事業

① LED照明導入調査事業(調査及び計画策定費用)

補助対象: 小規模地方公共団体

補助率: 3/4又は定額(上限600万円又は800万円)

② LED照明導入補助事業(取付け工事費用)

補助対象: 民間事業者

補助率: 1/3～1/5(上限1200万円～2000万円)

※補助率は地方公共団体の規模に応じる。

(2) 商店街における街路灯等のLED照明導入促進事業

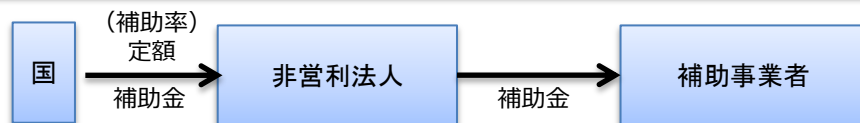
LED照明導入補助事業(取付け工事費用)

補助対象: 民間事業者

補助率: 1/3(上限500万円)

事業実施期間: 平成28年度～

2. PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業



補助対象: 民間事業者

補助率: 1/2

事業実施期間: 平成29年度～平成31年度

期待される効果

- LEDの高い省エネ性によるCO2排出量の削減により国の定める削減目標の達成(高効率照明の導入をほぼ100%)に寄与
- 地域で軽減した光熱費等を活用した更なる環境施策・対策の展開
- PCB廃棄物の期限内早期処理とCO2削減の同時達成